

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月4日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 収
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03（5447）3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03（5447）3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,185,623	6,737,026	8,431,424
経常利益 (千円)	401,541	401,799	533,333
四半期(当期)純利益 (千円)	59,133	220,444	117,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,688	218,481	113,902
純資産額 (千円)	3,856,110	4,011,158	3,920,369
総資産額 (千円)	5,276,986	5,617,026	5,448,176
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.88	29.39	15.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	71.1	71.6

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	9.19	11.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあります。しかしながら、依然として長引く欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化による世界経済への悪影響、増税による消費者心理の冷え込みといった懸念材料もあり、国内景気や企業の経済活動においては厳しい状況で推移しました。

情報サービス業界におきましては、企業統合に際してのIT基盤の再構築や現行システムの更新等に加え、スマートフォンの普及による通信分野での投資拡大等、抑制や先送りの傾向が続いていた企業の情報化投資ニーズに改善の兆しが見え始めております。しかしながら、顧客企業における内製化や保守・運用コストの削減等の動きは依然として続いており、企業間競争の激化による価格の低廉化傾向に晒される等、引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業における銀行向け案件及び保険会社向け案件、流通業における総合スーパー向け案件を中心とした、既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努めた結果、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、当社グループの売上高は6,737百万円（前年同期比8.9%増）となりました。また、営業利益は405百万円（同1.2%増）、経常利益は401百万円（同0.1%増）、四半期純利益は220百万円（同272.8%増）となりました。品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

金融業における銀行向け案件及び保険会社向け案件の拡大、流通業における総合スーパー向け案件及び生活協同組合向け案件の拡大により、売上高は4,404百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

サービス業における教育機関向け案件の拡大、金融業における損害保険会社向け案件の拡大、流通業におけるコンビニエンスストア向け案件の終了により、売上高は1,189百万円（同2.7%増）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

通信業における基盤案件の縮小により、売上高は1,142百万円（同12.6%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に仕掛品が31百万円増加したこと及び売上高の増加によるものです。また、固定資産合計は916百万円となり、前連結会計年度末と比較して83百万円増加いたしました。

これらの結果、総資産は5,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が31百万円増加したこと及び未払金が27百万円増加したことによるものです。固定負債は349百万円となり、前連結会計年度末と比較して10百万円減少いたしました。

これらの結果、負債合計は1,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が92百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、当第3四半期連結累計期間の末日現在における当社グループの従業員数を事業部門別に示すと次のとおりであります。

平成24年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	486
管理部門	54
合計	540

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については、セグメントに代えて品目別に示しております。

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	4,404,995	118.4
システムアウトソーシング・サービス	1,189,637	102.7
プロフェッショナル・サービス	1,142,393	87.4
合計	6,737,026	108.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション・サービス	4,428,282	124.5	1,384,516	128.8
システムアウトソーシング・サービス	1,179,729	101.2	350,149	90.6
プロフェッショナル・サービス	1,038,150	81.6	317,548	89.8
合計	6,646,162	110.8	2,052,213	113.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	4,404,995	118.4
システムアウトソーシング・サービス	1,189,637	102.7
プロフェッショナル・サービス	1,142,393	87.4
合計	6,737,026	108.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	1,847,850	29.9	1,995,699	29.6
富士通株式会社	1,078,162	17.4	932,584	13.8

業種別販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をエンドユーザの業種別に示すと、次のとおりであります。

業種区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金融業	2,480,273	106.3
流通業	1,662,171	105.2
通信業	1,095,978	92.3
製造業	429,931	125.9
官公庁	331,767	130.8
その他	736,904	150.8
合計	6,737,026	108.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く厳しい環境は依然として継続しておりますが、金融業・流通業を中心にシステムソリューション・サービスの拡充に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおり推移いたしました。引き続き金融業・流通業・通信業の主要3業種を中心として、売上高・利益の確保に努めてまいります。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当四半期連結会計期間の末日現在において、前事業年度末の有価証券報告書(平成24年6月27日開示)に記載している内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,182,000
計	11,182,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,639,920	7,639,920	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,639,920	7,639,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	7,639,920	-	768,978	-	708,018

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 139,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,455,300	74,553	-
単元未満株式	普通株式 45,220	-	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	7,639,920	-	-
総株主の議決権	-	74,553	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社キューブ システム	東京都品川区東五反田 一丁目2番33号	139,400	-	139,400	1.82
計	-	139,400	-	139,400	1.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,167	2,379,303
売掛金	1,559,453	1,510,552
有価証券	300,000	550,000
仕掛品	61,040	92,825
その他	170,474	168,670
貸倒引当金	714	351
流動資産合計	4,615,421	4,701,000
固定資産		
有形固定資産	99,419	92,163
無形固定資産	3,573	3,536
投資その他の資産	729,762	820,327
固定資産合計	832,755	916,026
資産合計	5,448,176	5,617,026
負債の部		
流動負債		
買掛金	415,117	406,429
短期借入金	280,000	280,000
未払法人税等	52,102	83,301
賞与引当金	194,988	195,080
役員賞与引当金	78	14,380
その他	226,397	277,657
流動負債合計	1,168,683	1,256,849
固定負債		
退職給付引当金	116,432	101,797
役員退職慰労引当金	197,228	201,208
その他	45,462	46,013
固定負債合計	359,122	349,018
負債合計	1,527,806	1,605,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,018
利益剰余金	2,495,788	2,588,721
自己株式	75,263	75,426
株主資本合計	3,897,522	3,990,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,603	8,126
為替換算調整勘定	7,109	5,409
その他の包括利益累計額合計	5,494	2,716
少数株主持分	17,352	18,149
純資産合計	3,920,369	4,011,158
負債純資産合計	5,448,176	5,617,026

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,185,623	6,737,026
売上原価	5,190,331	5,709,101
売上総利益	995,292	1,027,925
販売費及び一般管理費	594,914	622,903
営業利益	400,377	405,021
営業外収益		
受取利息	1,224	1,991
受取配当金	7,347	6,672
投資有価証券売却益	4,359	-
その他	7,118	5,275
営業外収益合計	20,049	13,939
営業外費用		
支払利息	2,835	2,834
投資有価証券評価損	11,868	9,349
その他	4,181	4,978
営業外費用合計	18,886	17,162
経常利益	401,541	401,799
特別損失		
会員権評価損	17,219	-
特別損失合計	17,219	-
税金等調整前四半期純利益	384,322	401,799
法人税等合計	326,605	180,612
少数株主損益調整前四半期純利益	57,716	221,187
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,416	742
四半期純利益	59,133	220,444

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,716	221,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,602	4,477
為替換算調整勘定	425	1,771
その他の包括利益合計	7,027	2,706
四半期包括利益	50,688	218,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,148	217,666
少数株主に係る四半期包括利益	1,459	814

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の金額に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	16,524千円	17,699千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,016	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,510	17	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円88銭	29円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,133	220,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,133	220,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

株式会社 キューブシステム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。